

取り扱い注意（解禁日）

令和8年2月13日（金）16時以降

# 令和8年度予算のポイント

---

加古川市企画部

# 令和8年度当初予算の概要

## 予算規模

①一般会計	1,050億8,000万円	(対前年+31億5,000万円、+3.1%)
②特別会計(9会計)	601億6,585万4千円	(対前年+9億1,270万2千円、+1.5%)
③企業会計(2会計)	265億2,541万1千円	(対前年+7億9,357万3千円、+3.1%)
計	1,917億7,126万5千円	(対前年+48億5,627万5千円、+2.6%)

## 対前年度伸び率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一般会計	△0.1%	△3.7%	5.2%	3.8%	5.0%	3.1%
特別会計	5.4%	△1.7%	7.3%	△3.2%	2.3%	1.5%
企業会計	△1.3%	4.9%	△1.7%	4.5%	△0.6%	3.1%
計	1.5%	△1.9%	4.9%	1.5%	3.4%	2.6%

※参考 地方財政計画(対前年度伸び率) +5.5%

# 1 各会計別予算

(単位:千円・%)

会計名		区分	本年度(a)	前年度(b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)	主  な  増  減  理  由
一 般 会 計			105,080,000	101,930,000	3,150,000	3.1	自立支援事業、教育・保育給付事業や生活保護援護事業に係る扶助費の増加古川駅周辺再整備基金積立事業に係る積立金の増
特 別 会 計	国民健康保険事業		25,378,979	26,142,880	△ 763,901	△ 2.9	被保険者数の減少に伴う療養給付費の減
	後期高齢者医療事業		5,388,061	4,814,020	574,041	11.9	被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金の増
	介護保険事業		22,443,594	21,809,017	634,577	2.9	要介護及び要支援認定者数の増加に伴う介護サービス給付費の増
	公園墓地造成事業		78,496	61,214	17,282	28.2	一般墓地の返還に伴う使用料返還金の増
	夜間休日応急診療事業		543,307	482,679	60,628	12.6	事業整理に伴う夜間休日応急診療事業(負担金)の増
	歯科保健センター事業		116,029	95,835	20,194	21.1	中規模改修に伴う歯科保健センター施設整備事業の増
	病院事業債管理事業		4,857,220	4,517,605	339,615	7.5	借入金元利償還金の増
	学校給食費管理事業		1,289,174	1,252,025	37,149	3.0	物価高騰に伴う賄材料費の増
	財 産 区		70,994	77,877	△ 6,883	△ 8.8	前年度繰越金の減少に伴う予備費の減
	合 計		60,165,854	59,253,152	912,702	1.5	
企 業 会 計	水 道 事 業		10,452,432	9,908,061	544,371	5.5	原浄水施設に係る建設改良費の増
	下 水 道 事 業		16,072,979	15,823,777	249,202	1.6	汚水ポンプ場施設に係る建設改良費の増
	合 計		26,525,411	25,731,838	793,573	3.1	
総 計			191,771,265	186,914,990	4,856,275	2.6	

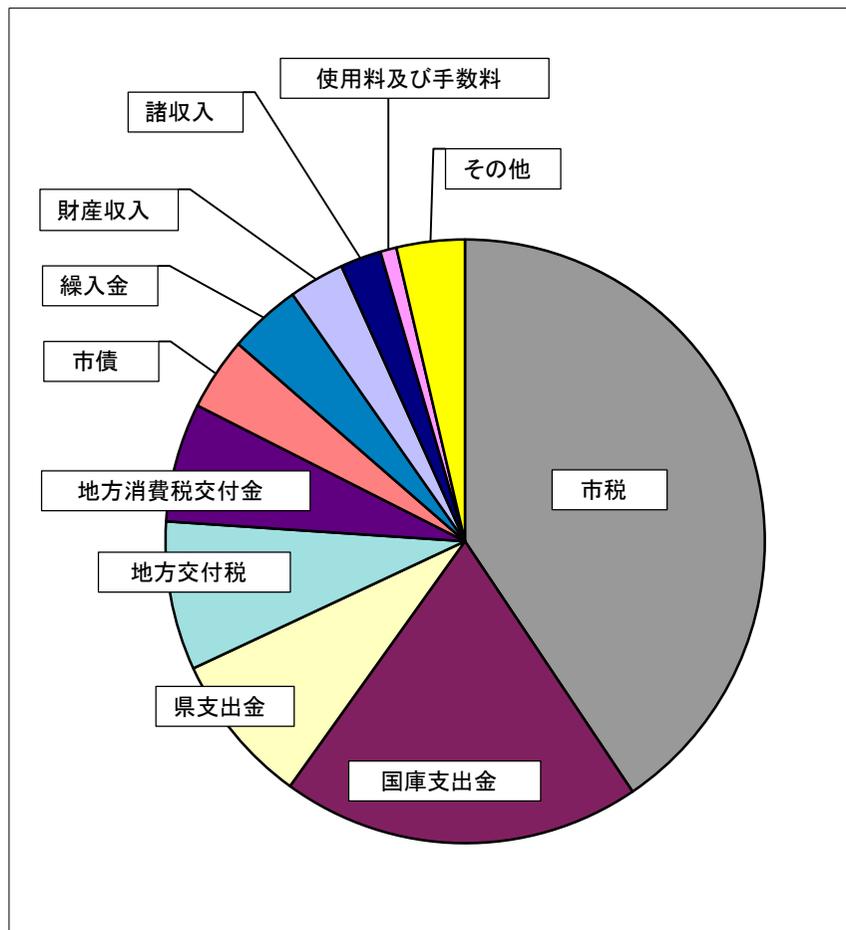
## 2-① 一般会計款別集計（歳入）

（単位：千円・％）

科目	区分	本年度(a)	前年度(b)	増減額 (a)-(b)	増減率	主な増減理由
1	市 税	42,621,400	41,379,800	1,241,600	3.0	市民税(個人)、固定資産税等の増[詳細は【資料1】]
2	地方譲与税	683,000	691,260	△ 8,260	△ 1.2	地方揮発油譲与税 110,000(△20,000)、特別とん譲与税 120,000(+9,000)
3	利子割交付金	90,000	25,000	65,000	260.0	金融機関等の預貯金金利の上昇に伴う増
4	配当割交付金	480,000	370,000	110,000	29.7	企業業績の改善に伴う増
5	株式等譲渡所得割交付金	600,000	200,000	400,000	200.0	株式取引の活性化に伴う増
6	法人事業税交付金	520,000	500,000	20,000	4.0	企業業績の改善に伴う増
7	地方消費税交付金	6,700,000	6,050,000	650,000	10.7	物価の上昇に伴う増
8	ゴルフ場利用税交付金	19,000	20,000	△ 1,000	△ 5.0	ゴルフ場利用者数の減少に伴う減
10	環境性能割交付金	0	110,000	△ 110,000	皆減	自動車税の環境性能割の廃止に伴う減
11	地方特例交付金	385,010	297,021	87,989	29.6	地方揮発油税の当分の間税率及び環境性能割の廃止に伴う減収分の補填による増
12	地方交付税	8,360,000	7,160,000	1,200,000	16.8	社会保障関連経費の増加に伴う基準財政需要額の増
13	交通安全対策特別交付金	35,000	45,000	△ 10,000	△ 22.2	交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入の減少に伴う減
14	分担金及び負担金	525,237	483,363	41,874	8.7	保育所保護者負担金現年度分 226,966(+23,733)
15	使用料及び手数料	932,700	949,991	△ 17,291	△ 1.8	し尿処理手数料現年度分 96,978(△ 14,748)
16	国庫支出金	20,357,956	21,059,112	△ 701,156	△ 3.3	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 151,704(△ 1,362,636)、地方公共団体情報システム標準化・共通化事業補助金 316,731(△ 551,938)、障害者自立支援給付費負担金 3,485,472(+476,643)、生活保護費負担金 3,341,110(+293,800)、教育・保育給付費負担金 3,982,185(+263,753)、障害児施設給付費等負担金 1,100,000(+206,750)
17	県支出金	8,568,201	8,205,149	363,052	4.4	障害者自立支援給付費負担金 1,742,736(+238,322)、教育・保育給付費負担金 1,786,143(+142,847)、障害児施設給付費等負担金 550,000(+103,375)、国勢調査費委託金0(△ 163,599)、参議院議員選挙費委託金 0(△ 119,871)
18	財産収入	3,149,602	317,814	2,831,788	891.0	市有地売払収入 2,416,988(皆増)
19	寄附金	527,100	574,080	△ 46,980	△ 8.2	一般寄附金 520,000(△ 50,000)
20	繰入金	4,092,103	4,203,587	△ 111,484	△ 2.7	財政調整基金繰入金 2,800,000(+300,000)[詳細は【資料4】]
22	諸収入	2,325,091	2,299,423	25,668	1.1	スポーツ振興くじ助成金 22,976(+21,595)
23	市債	4,108,600	6,989,400	△ 2,880,800	△ 41.2	消防施設整備事業債 250,900(△ 1,196,200)[詳細は【資料2】]
歳入合計		105,080,000	101,930,000	3,150,000	3.1	

## 2-② 一般会計歳入の構成

- 財産収入(R7:0.31% ⇒ R8:3.00%)、地方交付税(R7:7.02% ⇒ R8:7.96%)の割合が増加
- 市債(R7:6.86% ⇒ R8:3.91%)、国庫支出金(R7:20.66%⇒R8:19.37%)の割合が減少



項目	金額:千円	構成比
市 税	42,621,400	40.56%
国 庫 支 出 金	20,357,956	19.37%
県 支 出 金	8,568,201	8.15%
地 方 交 付 税	8,360,000	7.96%
地 方 消 費 税 交 付 金	6,700,000	6.38%
市 債	4,108,600	3.91%
繰 入 金	4,092,103	3.89%
財 産 収 入	3,149,602	3.00%
諸 収 入	2,325,091	2.21%
使 用 料 及 び 手 数 料	932,700	0.89%
そ の 他	3,864,347	3.68%
地 方 譲 与 税	683,000	0.65%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600,000	0.57%
寄 附 金	527,100	0.50%
分 担 金 及 び 負 担 金	525,237	0.50%
法 人 事 業 税 交 付 金	520,000	0.49%
配 当 割 交 付 金	480,000	0.46%
地 方 特 例 交 付 金	385,010	0.37%
利 子 割 交 付 金	90,000	0.09%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,000	0.03%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	0.02%
計	105,080,000	100.00%

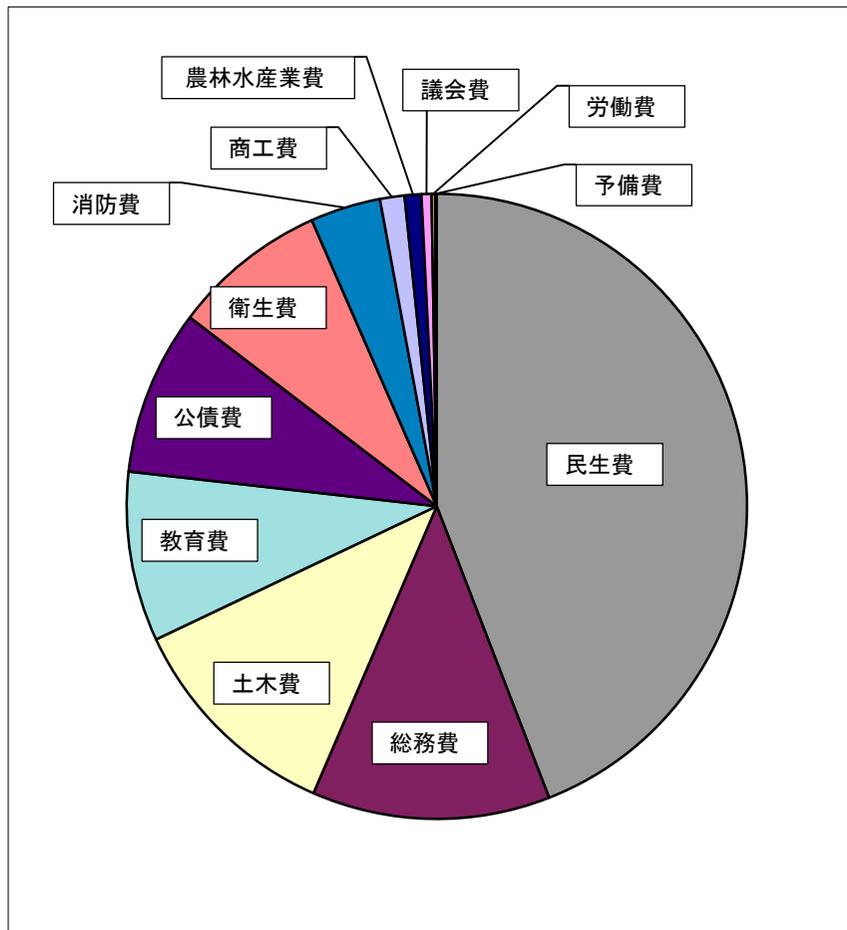
### 3-① 一般会計款別集計（歳出）

(単位:千円・%)

科目	区分	本年度(a)	前年度(b)	増減額 (a)-(b)	増減率	主 な 増 減 理 由
1	議会費	544,952	540,613	4,339	0.8	議会の運営に要する職員給与費 115,317(+6,143)
2	総務費	13,042,383	12,546,636	495,747	4.0	一般管理事業に要する職員給与費 3,491,143(+559,016)、システム管理事業 2,040,930(+488,563)、市長・市議会議員選挙事業 171,314(皆増)、ウェルネス施設管理運営事業 1,020,437(△257,119)、ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業 69,569(△208,470)、かわまちづくり推進事業 267,085(△179,548)、国勢調査事業 0(△157,761)、参議院議員選挙事業 0(△119,871)
3	民生費	46,338,664	45,482,685	855,979	1.9	自立支援事業 9,461,952(+1,380,326)、教育・保育給付事業 7,876,858(+676,175)、生活保護援護事業 4,484,814(+391,734)、会計年度任用職員に要する職員給与費 478,807(+163,224)、介護保険事業特別会計繰出事業 3,516,701(+136,641)、保育園・認定こども園運営に要する職員給与費 688,367(+134,882)、就学前教育・保育施設再編事業 150,021(+131,576)、後期高齢者医療事業特別会計繰出事業 1,009,331(+125,161)、後期高齢者医療広域連合負担事業 3,276,731(+120,044)、認定こども園化推進事業 0(△1,424,704)、定額減税補足給付事業 0(△1,029,080)、若者応援クーポン給付事業 0(△291,676)
4	衛生費	8,461,205	7,941,493	519,712	6.5	地方独立行政法人運営費負担金支出事業 2,206,874(+483,881)、成人予防接種事業 427,969(△138,170)
5	労働費	186,864	223,267	△ 36,403	△ 16.3	勤労者住宅資金融資対策事業 108,429(△23,053)
6	農林水産業費	912,942	761,609	151,333	19.9	林業振興事業 72,166(+49,564)、見土呂フルーツパーク管理運営事業 69,789(+28,789)、ため池整備事業 61,048(+24,577)
7	商工費	1,349,323	2,049,131	△ 699,808	△ 34.2	旧公設地方卸売市場整理事業 175,847(△631,110)、市内店舗応援事業 0(△50,000)
8	土木費	12,080,448	9,694,867	2,385,581	24.6	加古川駅周辺再整備基金積立事業 2,451,021(皆増)、公園建設事業 402,738(+253,010)、下水道事業会計支出事業 2,543,745(+198,977)、街路事業 1,433,198(△325,102)、駅周辺整備事業 143,535(△179,322)、市営住宅整備事業 74,591(△139,481)、道路新設改良事業 242, 007(△104,873)
9	消防費	3,848,362	5,046,936	△ 1,198,574	△ 23.7	指令システム管理事業 80,272(△1,495,880)
10	教育費	9,221,318	8,975,050	246,268	2.7	小学校営繕事業 369,354(+239,248)、教育情報システム運営事業 414,067(+133,899)、幼稚園営繕事業 128,000(+100,669)、小学校運営管理事業 756,358(+72,739)、部活動地域展開推進事業 68,811(+59,576)、公民館建設事業 33,364(△412,400)
12	公債費	8,993,539	8,567,713	425,826	5.0	借入金元金償還事業 8,457,574(+329,951)、借入金利子償還事業 535,711(+95,874)
14	予備費	100,000	100,000	0	0	
歳出合計		105,080,000	101,930,000	3,150,000	3.1	

### 3-② 一般会計歳出の構成

- 土木費(R7:9.51% ⇒ R8:11.50%)、衛生費(R7:7.79% ⇒ R8:8.05%)の割合が増加
- 消防費(R7:4.95% ⇒ R8:3.66%)、商工費(R7:2.01% ⇒ R8:1.28%)の割合が減少



項目	金額:千円	構成比
民 生 費	46,338,664	44.10%
総 務 費	13,042,383	12.41%
土 木 費	12,080,448	11.50%
教 育 費	9,221,318	8.78%
公 債 費	8,993,539	8.56%
衛 生 費	8,461,205	8.05%
消 防 費	3,848,362	3.66%
商 工 費	1,349,323	1.28%
農 林 水 産 業 費	912,942	0.87%
議 会 費	544,952	0.52%
労 働 費	186,864	0.18%
予 備 費	100,000	0.09%
計	105,080,000	100.00%

# 4 一般会計性質別集計

(単位:千円・%)

性質別	区分	本年度(A)		前年度(B)		増減額	増減率	主な増減理由
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)	
1	人件費	19,575,245	18.6	18,073,836	17.7	1,501,409	8.3	給与改定に伴う増、退職手当支給職員数の増、国勢調査事業に係る非常勤職員報酬の皆減
2	扶助費	31,793,639	30.3	30,436,153	29.8	1,357,486	4.5	障害福祉サービス費用の増、教育・保育給付費の増、生活保護法による各種扶助費の増、定額減税補足給付金の減
3	公債費	9,049,285	8.6	8,623,813	8.5	425,472	4.9	借入金元金償還額の増
4	物件費	14,999,943	14.3	14,965,847	14.7	34,096	0.2	住民情報システム更新経費の増、ガバメントクラウド使用料の増、旧上荘小学校・鳩里保育園・鳩里幼稚園に係る解体工事費の皆増、若者応援クーポン給付事業の皆減、旧公設地方卸売市場場内建物解体工事費の減
5	維持補修費	835,477	0.8	704,142	0.7	131,335	18.7	公園維持補修事業に係る修繕料の増、庁舎維持補修事業に係る修繕料の増、文化施設維持補修事業に係る修繕料の減
6	補助費等	8,219,111	7.8	7,508,224	7.4	710,887	9.5	地方独立行政法人運営費負担金の増、下水道事業会計負担金の増
7	積立金	2,727,275	2.6	89,089	0.1	2,638,186	2,961.3	加古川駅周辺再整備基金積立事業に係る積立金の増
8	投資及び出資金	-	-	900	0.0	△900	皆減	(一財)加古川市ウェルネス協会補助等事業に係る出資金の皆減
9	貸付金	608,429	0.6	631,482	0.6	△23,053	△3.7	勤労者住宅融資貸付預託金の減
10	繰出金	10,737,707	10.2	10,266,342	10.1	471,365	4.6	介護保険事業特別会計への繰出金の増、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増、後期高齢者医療広域連合負担事業に係る負担金の増
11	普通建設事業費	6,433,889	6.1	10,530,172	10.3	△4,096,283	△38.9	
	(1) 補助事業費	3,080,935	2.9	3,932,244	3.8	△851,309	△21.6	認定こども園化推進事業の皆減、街路事業の減、かわまちづくり推進事業の減、公園建設事業の増
	(2) 単独事業費	3,352,954	3.2	6,597,928	6.5	△3,244,974	△49.2	指令システム管理事業の皆減、認定こども園化推進事業の皆減、公民館建設事業の皆減、ウェルネス施設管理運営事業の減
12	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	
13	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	
	合計	105,080,000	100.0	101,930,000	100.0	3,150,000	3.1	

## 5-① 主要・新規事業（総務費1）

No.	区分	細目名	予算額(千円)		事業内容	担当課	
1	拡充	(P107 一般管理費) 庁用車両購入事業	事業費	10,337	災害対応業務や被災地派遣に活用できる四輪駆動の共用車両を購入します。	管財課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	10,337			
2	拡充	(P113 広報広聴費) シティプロモーション推進事業	事業費	27,580	加古川市まちの魅力発信キャラクター「かこのちゃん」に表情や動きを加えた動画で市の施策をPRすることや新たなラッピングバスを追加することなどにより、本市のブランドイメージ向上とシビックプライドの醸成を図ります。	企画広報課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	3			
			一般財源	27,577			
3	継続	(P117 財産管理費) 庁舎維持補修事業 (うち新館特定天井改修工事分)	事業費	247,000	新館1階市民ホールの高天井、新館10階大会議室及びロビーの天井について、照明器具をLED化するとともに、地震による脱落防止対策等を実施します。	管財課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	220,800			
			その他	20,900			
			一般財源	5,300			
4	継続	(P117 財産管理費) 庁舎維持補修事業 (うち附属棟・外構照明設備LED化分)	事業費	30,000	脱炭素化の取組として、市庁舎附属棟及び外構の照明器具をLED化します。	管財課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	27,000			
			その他	2,400			
			一般財源	600			
5	新規	(P121 企画費) 総合計画事務事業	事業費	21,586	本市における今後のまちづくりの方針を定める総合計画について、令和8年度末をもって現行計画が終了することから、令和9年度を始期とする次期総合計画を策定します。	企画広報課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	21,586			
6	新規	(P123 企画費) スマートシティ・DX推進事業 (うち生成AIシステム分)	事業費	2,640	内部文書の検索・整理や文書作成、情報収集等の業務支援を行う生成AIサービスを導入し、職員の負担を軽減することで、行政サービスの質の向上を図ります。	デジタル改革推進課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	2,640			

## 5-② 主要・新規事業（総務費2）

No.	区分	細目名	予算額(千円)		事業内容	担当課	
7	継続	(P123 企画費) かわまちづくり推進事業 【継続費設定】	事業費	267,085	「加古川市かわまちづくり計画」に基づき、引き続き加古川河川敷(河原地区)の整備工事を行います。また、賑わい交流拠点の整備に向けた取組を進めます。 【継続費】河川敷緑地整備経費 【132,945千円(令和7年度～令和8年度)】 【393,220千円(令和8年度～令和9年度)】	市民活動推進課	
			財源内訳	国県支出金			111,600
				地方債			132,000
				その他			-
				一般財源			23,485
8	拡充	(P129 電子計算費) 情報基盤管理事業 (うちネットワーク環境整備分)	事業費	17,906	無線ネットワーク環境の整備を一層進めることにより、新しい働き方の実現及びペーパーレス化の推進を図ります。	デジタル改革推進課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			17,906
9	継続	(P129 福祉コミュニティ費) 協働のまちづくり推進事業 (うち協働のまちづくり推進事業補助金分)	事業費	15,410	市民活動団体等がそれぞれの特徴を生かして、主体的に取り組む公益的な事業の経費を補助することで、市民と市との協働のまちづくりを推進します。	市民活動推進課	
			財源内訳	国県支出金			3,600
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			11,810
10	拡充	(P139 生活対策費) 地域見守り防犯カメラ設置補助事業	事業費	2,120	地域防犯力の向上を図るため、地域団体等が行う防犯カメラの設置費用に対して補助金を交付します。令和8年度は、新たに防犯カメラの更新費用を対象に追加します。	生活安全課	
			財源内訳	国県支出金			400
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			1,720
11	拡充	(P141 文化振興費) 音楽のまちづくり事業	事業費	11,899	「音楽のまちづくり」の一環として、新たに駅前や小学校での出前コンサートを行う「音楽お届け便」を実施し、専門家の知見を生かして、市民が気軽に音楽を楽しめる機会を提供します。	スポーツ・文化課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			11,899
12	新規	(P143 文化振興費) 文化施設管理運営事業 (うち総合文化センターエリア整備基本計画策定分)	事業費	10,727	総合文化センター本部棟、東棟、芝生広場等のリニューアルに向け、基本計画を策定します。	スポーツ・文化課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			10,727

## 5-③ 主要・新規事業（総務費3・民生費1）

No.	区分	細目名	予算額(千円)		事業内容	担当課	
13	新規	(P143 文化振興費) 文化施設管理運営事業 (松風ギャラリーリニューアルコンサート 開催分)	事業費	1,464	松風ギャラリーの改修工事完了に伴い、市民が文化芸術に親しむ機会をさらに創出するため、リニューアルコンサートを開催します。	スポーツ・文化課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	1,464						
14	継続	(P147 ウェルネス費) ウェルネス施設管理運営事業 (うちウェルネスパーク改修事業) 【継続費設定】	事業費	207,943	経年劣化した施設を安全に利用するための改修工事を行います。 【継続費】ウェルネスパーク改修経費 【459,930千円(令和8年度～令和9年度)】	スポーツ・文化課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	187,100			
			その他	-			
一般財源	20,843						
15	継続	(P147 ウェルネス費) ウェルネス施設管理運営事業 (うち日岡山市民プール改修事業) 【継続費設定】	事業費	17,346	経年劣化した施設を安全に利用するための改修工事を行います。 【継続費】日岡山市民プール改修経費 【1,026,080千円(令和8年度～令和9年度)】	スポーツ・文化課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	14,700			
			その他	-			
一般財源	2,646						
16	新規	(P151 防災対策費) 防災及び災害関係事業 (うち被災者支援システム管理運営協議 会分)	事業費	6,975	災害時に被災者一人一人の被災や支援の状況を正確かつ効率的に把握し、迅速で公平な支援を行うことを目的に、県及び県下全市町で構成する「被災者支援システム管理運営協議会」が導入する被災者支援システムに係る経費の一部を負担します。	防災対策課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	4,900			
			その他	-			
一般財源	2,075						
17	拡充	(P163 戸籍住民基本台帳費) 証明書等コンビニ交付事業	事業費	19,150	各種証明書のコンビニ発行手数料を300円から150円に減額し、コンビニ交付サービスの更なる利用を促進します。	市民課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	19,150						
18	拡充	(P193 障害者福祉費) 地域生活支援事業 (重度障害者日常生活用具給付費分)	事業費	85,426	ストーマ装具の給付単価を見直し、障がい者が安心して日常生活を送るための支援の充実を図ります。	障がい者支援課	
			財源内訳	国県支出金			64,069
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	21,357						

## 5 - ④ 主要・新規事業（民生費2）

No.	区分	細目名	予算額(千円)		事業内容	担当課	
19	拡充	(P193 障害者福祉費) 地域生活支援事業 (福祉タクシー料金助成費分)	事業費	14,414	福祉タクシー利用券対象者が、介護タクシーを利用する際にストレッチャーが必要な場合の助成を行います。	障がい者支援課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	14,414						
20	新規	(P207 児童福祉総務費) 乳幼児ふれあい体験事業	事業費	165	市内の高校に通学する生徒が、命の大切さや親子の愛情を学び、次代の親として子育てに対する理解を深めることを目的に、乳幼児やその保護者との交流の場を提供します。	こども政策課	
			財源内訳	国県支出金			123
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	42						
21	新規	(P211 児童福祉総務費) 幼児教育センター運営事業	事業費	1,537	新たに開設される「かこいろこども園」敷地内に「幼児教育センター」を開設し、保育者への研修やサポート体制を充実させるとともに、市内の様々な就学前施設との連携を強化します。	幼児保育課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	1,537						
22	新規	(P211 児童措置費) 乳児等通園支援給付事業	事業費	17,892	6か月から満3歳未満の未就園児が、保護者の就労状況や理由を問わず、認可を受けた保育施設を一定時間利用できる「こども誰でも通園制度」を実施します。	幼児保育課	
			財源内訳	国県支出金			15,655
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	2,237						
23	新規	(P213 母子父子福祉費) 母子・父子自立支援事業 (うちひとり親家庭の養育費確保支援分)	事業費	2,482	ひとり親家庭の生活安定を図るため、公正証書等の作成費用や養育費保証契約に係る初回保証料の助成を行います。また、市が提携する保証会社との養育費保証契約に係る手続き支援を行います。	家庭支援課	
			財源内訳	国県支出金			1,241
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	1,241						
24	新規	(P215 保育園費) 保育園・認定こども園運営事業 (うち主食提供分)	事業費	6,781	こどもたちの健やかな成長を支えるとともに、保護者の負担軽減を図るため、公立の保育園及び認定こども園(中規模改修を実施するしかたこども園を除く)における主食の提供について、対象をすべての児童に拡大します。	幼児保育課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	5,406			
一般財源	1,375						

## 5-⑤ 主要・新規事業（衛生費1）

No.	区分	細目名	予算額(千円)		事業内容	担当課
25	継続	(P231 衛生総務費) 救急医療事業 (うち救急安心センター事業負担金分)	事業費	10,220	県と市町により共同で実施する救急相談ダイヤル(#7119)を引き続き実施し、電話相談と適切な救急受診案内を通じて、市民の不安軽減と救急医療の適正利用を図ります。	地域医療課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
		その他	-			
		一般財源	10,220			
26	継続	(P233 予防費) 成人予防接種事業 (うち帯状疱疹ワクチン予防接種分)	事業費	88,168	帯状疱疹ワクチンについて、令和7年度に引き続き、令和8年度に65歳となる方及び70歳から5歳刻みの方を対象に定期接種を実施します。また、任意接種に係る一部助成は、4月1日時点で50・55・60歳の方を対象に実施します。	地域医療課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
		その他	-			
		一般財源	88,168			
27	新規	(P241 予防費) 産前・産後サポート事業 (うち産婦健康診査分)	事業費	15,741	産後うつや新生児への虐待予防を図るため、関係機関と連携し、出産後まもない産婦に対し健康診査(心身のチェック)を実施します。妊娠期から継続した早期支援を行うことで、安心して育児ができる環境を整えます。	育児保健課
			財源内訳			
			国県支出金	7,750		
			地方債	-		
		その他	-			
		一般財源	7,991			
28	継続	(P245 斎場管理費) 斎場整備事業	事業費	90,028	斎場の長寿命化に向け改修等を実施します。令和8年度は、施設の改修及び火葬炉の入替に係る実施設計等を行います。	市民課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	65,300		
		その他	-			
		一般財源	24,728			
29	拡充	(P247 環境保全費) 再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業 【債務負担行為設定】	事業費	130,377	太陽光発電設備の設置費用を補助することで、市内の再生可能エネルギーの普及を促進し、温室効果ガス排出量の削減を推進します。また、太陽光発電設備の設置後10年経過した家庭に対する蓄電池補助制度を創設し、継続的な再生可能エネルギーの使用を促進します。 【債務】再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業 【7,000千円(令和8年度～令和9年度)】	環境政策課
			財源内訳			
			国県支出金	71,100		
			地方債	-		
		その他	59,200			
		一般財源	77			
30	継続	(P249 環境保全費) 電動車等普及促進事業等 (うち電気自動車購入等分)	事業費	47,596	脱炭素化の取組として、走行時に二酸化炭素を排出せず、環境負荷の少ない電気自動車を庁用自動車として購入するとともに、当該電気自動車を充電する設備を整備します。	環境政策課等
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	42,100		
		その他	-			
		一般財源	5,496			

## 5-⑥ 主要・新規事業（衛生費2）

No.	区分	細目名	予算額(千円)		事業内容	担当課	
31	継続	(P249 環境保全費) ゼロカーボンパートナーシップ事業	事業費	15,745	ゼロカーボンパートナーシップ協定を結んだ市内の事業者等に省エネ性能の高い空調設備の導入費用を補助することで、産業部門等における温室効果ガス排出量の削減を推進します。	環境政策課	
			財源内訳	国県支出金			15,000
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	745						
32	継続	(P249 環境保全費) あなたのエコ暮らし応援事業	事業費	32,645	省エネ性能の高い給湯器への買替費用を補助することで、家庭から排出される温室効果ガスを削減し、生活様式の脱炭素化と快適な暮らしの実現を目指します。	環境政策課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	32,500			
一般財源	145						
33	新規	(P255 清掃総務費) 環境美化センター維持補修事業 (うち木質バイオマスボイラー関連分) 【債務負担行為設定】	事業費	3,250	環境美化センターで使用している重油ボイラーを木質バイオマスボイラーに更新することにより、公共施設の脱炭素化を推進します。 【債務】木質バイオマスボイラー熱供給業務委託 【39,000千円(令和9年度～令和18年度)】	環境第1課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	3,250						
34	拡充	(P257 塵芥処理費) 塵芥収集管理事業 (うちごみステーション整備事業補助金分)	事業費	3,420	町内会等が設置するごみステーションの統合、新設、改修及び啓発用看板の設置等に要する経費の一部を補助します。令和8年度は、補助上限額の引き上げ等を行います。	環境第1課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	3,420						
35	新規	(P257 塵芥処理費) 塵芥収集事業 (うち不法投棄対策支援事業補助金分)	事業費	1,000	個人や町内会等が所有する土地に不法に投棄された廃棄物の処理に要する経費の一部を補助します。	環境第1課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	1,000						
36	継続	(P267 環境施設費) マテリアルリサイクル推進施設整備事業 (ストックヤード整備事業) 【継続費設定】	事業費	183,242	剪定枝や草の資源化を推進するために加古川市新クリーンセンター跡地にストックヤード(剪定枝置場)を整備します。令和7年度に引き続き、令和9年4月の供用開始に向け整備工事を進めます。 【継続費】ストックヤード整備工事経費 【267,240千円(令和7年度～令和8年度)】	環境施設課	
			財源内訳	国県支出金			32,592
			地方債	122,600			
			その他	-			
一般財源	28,050						

## 5-⑦ 主要・新規事業（労働費・農林水産業費・商工費1）

No.	区分	細目名	予算額(千円)		事業内容	担当課	
37	継続	(P269 労働諸費) 雇用促進・就職支援事業 (うち移住・就業支援事業補助金分)	事業費	7,200	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、東京圏から加古川市に移住し、要件を満たす人に対し、移住支援金を交付します。	産業振興課	
			財源内訳	国県支出金			5,400
			地方債	-			
			その他	-			
財源内訳	一般財源	1,800					
38	継続	(P269 労働諸費) 奨学金返還支援事業	事業費	20,435	中小企業等と大手企業の賃金格差に対する経済的支援と、若者勤労者の市内定着及び転入の促進を目的として、正規雇用者及び正規雇用に準じた雇用形態で働く非正規雇用者を対象に奨学金の返還金額の一部を補助します。	産業振興課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
財源内訳	一般財源	20,435					
39	継続	(P273 農業振興費) 農業振興事業 (うち有機農業関連分)	事業費	4,659	有機農業の普及促進を図るため、県立農業高校と連携し、有機農業に関する授業や作物の栽培等に取り組みます。また、市内で有機農業に取り組む担い手に補助金を交付します。	農林水産課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
財源内訳	一般財源	4,659					
40	継続	(P275 農業振興費) 見土呂フルーツパーク管理運営事業 (うちグランピング施設改修分)	事業費	29,289	宿泊環境の向上を図るため、空調が設置されたグランピング施設は、断熱性能を向上させる改修を行います。また、空調が設置されていないグランピング施設は、デッキ上でキャンプができる施設へ改修を行います。	農林水産課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
財源内訳	一般財源	29,289					
41	継続	(P275 農業振興費) 就農環境向上事業	事業費	6,912	就農者数の増加を目指し、新たに農業経営を開始する者を対象とした補助を実施するとともに、新規就農者の定着を図るための支援をします。	農林水産課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
財源内訳	一般財源	6,912					
42	継続	(P285 商工総務費) ふるさと納税推進事業	事業費	252,771	ふるさと納税の寄附者に対して、本市の魅力を伝える返礼品を贈呈することで、地域産業の振興を図ります。	産業振興課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
財源内訳	一般財源	252,771					

## 5-⑧ 主要・新規事業（商工費2・土木費1）

No.	区分	細目名	予算額(千円)		事業内容	担当課	
43	新規	(P287 商工業振興費) 工業振興事業 (うち雇用奨励金分)	事業費	13,800	経済成長や社会課題解決の担い手になりうる次世代成長産業を市内に立地する企業に対し、市内に居住する新規雇用者数に応じて補助金を交付します。	産業振興課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
財源内訳	一般財源	13,800					
44	拡充	(P289 商工業振興費) 空き店舗等活用支援事業	事業費	36,022	中心市街地等の商業の活性化を図るため、店舗の賃借料や改装費、広告宣伝費を補助します。令和8年度は、新たに山陽電鉄別府駅周辺を補助対象地域に追加します。	産業振興課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
財源内訳	一般財源	36,022					
45	新規	市内店舗応援・キャッシュレス決済ポイント還元事業 【補正予算計上分】 (P127 商工業振興費)	事業費	587,918	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、キャッシュレス決済事業者と連携したポイント還元キャンペーンを実施し、市内店舗の支援及び消費の下支えを図ります。	産業振興課	
			財源	国県支出金			442,961
			地方債	-			
			その他	-			
財源内訳	一般財源	144,957					
46	継続	(P291 観光費) 花火大会・地域のまつり支援事業 (うち加古川市花火大会実施分)	事業費	62,500	地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚を図るため、打上場所分散型での花火大会を実施します。	産業振興課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
財源内訳	一般財源	62,500					
47	新規	(P293 道路橋梁総務費) 道路等管理事業 (うち道路台帳電子化分)	事業費	88,000	道路台帳を電子化し、数値情報を内包した高精度な平面図を公開することにより、市道沿道の利活用において、正確で信頼性の高い道路情報を提供します。	土木総務課	
			財源	国県支出金			44,000
			地方債	39,600			
			その他	-			
財源内訳	一般財源	4,400					
48	継続	(P299 道路橋梁維持費) 道路補修事業 (うち別府駅前広場整備工事分) 【継続費設定】	事業費	87,000	別府駅前広場の整備を行い、利用者の利便性の向上を図ります。 【継続費】別府駅前広場整備経費 【222,000千円(令和8年度～令和9年度)】	道路保全課	
			財源	国県支出金			-
			地方債	78,300			
			その他	-			
財源内訳	一般財源	8,700					

## 5-⑨ 主要・新規事業（土木費2）

No.	区分	細目名	予算額(千円)		事業内容	担当課
			事業費			
49	継続	(P301 道路新設改良費) 道路新設改良事業	事業費	242,007	幅員が狭小な道路の拡幅や、見通しの悪い交差点の拡幅による道路改良を行うことで、自動車・自転車・歩行者の通行の安全を図ります。	道路建設課
			財源内訳			
			国県支出金	55,859		
			地方債	155,700		
			その他	-		
			一般財源	30,448		
50	継続	(P309 都市計画総務費) 総合交通政策事業 (うち地域公共交通計画策定分)	事業費	6,664	現行の地域公共交通計画が令和8年度で終了することから、新たな地域公共交通計画を策定します。	都市計画課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	6,664		
51	継続	(P315 土地区画整理費) 土地区画整理事業 (志方中央土地区画整理事業)	事業費	52,700	志方中央地区において、事業計画書の策定、都市計画図書の作成を行うとともに、用地測量を実施します。また、まちづくり協議会が実施する委託業務に係る経費を助成します。	市街地整備課
			財源内訳			
			国県支出金	7,000		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	45,700		
52	継続	(P317 都市改造費) 日岡駅周辺整備事業	事業費	98,000	JR日岡駅周辺においてトイレ等を整備します。	都市計画課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	88,200		
			その他	-		
			一般財源	9,800		
53	継続	(P317 都市改造費) 加古川駅周辺地区まちづくり推進事業 (うち再整備基本計画策定分) 【債務負担行為設定】	事業費	103,070	JR加古川駅周辺の再整備に向け、令和6年度から令和9年度にかけて、再整備の基本方針、公共施設整備基本計画、駅前広場の基本設計等を含む再整備基本計画を策定します。 【債務】加古川駅周辺地区まちづくり推進事業 【287,650千円(令和7年度～令和9年度)】	加古川駅周辺再整備推進課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	103,070		
54	新規	(P317 都市改造費) 加古川駅周辺地区まちづくり推進事業 (うち回遊性等創出業務分) 【債務負担行為設定】	事業費	8,223	JR加古川駅南広場の活用手法の拡大や駅周辺の回遊性の向上を図るため、社会実験としてテストショップの展開及び滞在空間の創出、都市公園におけるプレイスメイキングを実施します。 【債務】加古川駅周辺地区まちづくり推進事業 【8,602千円(令和9年度)】	加古川駅周辺再整備推進課
			財源内訳			
			国県支出金	3,600		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	4,623		

## 5-⑩ 主要・新規事業（土木費3）

No.	区分	細目名	予算額(千円)		事業内容	担当課	
55	継続	(P319 都市改造費) 中心市街地整備事業	事業費	471,088	防災道路の西伸に向け、道路詳細設計・用地買収・物件補償を進めます。	市街地整備課	
			財源内訳	国県支出金			232,206
				地方債			208,900
				その他			-
				一般財源			29,982
56	継続	(P321 街路事業費) 街路事業 (うち神吉中津線道路改良事業) 【継続費設定】	事業費	1,174,200	神吉中津線の整備として、加古川を渡河する橋梁の上部工事等を進めます。 【継続費】神吉中津線道路改良経費 【5,200,000千円(令和7年度～令和10年度)】 【424,000千円(令和8年度～令和9年度)】	道路建設課	
			財源内訳	国県支出金			538,192
				地方債			560,100
				その他			13,508
				一般財源			62,400
57	継続	(P321 街路事業費) 街路事業 (うち県施行街路工事分)	事業費	254,625	地方財政法に基づき、県が整備する国道2号線の加古川橋工区及び寺家町工区に係る整備事業費の一部を負担します。	道路建設課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			229,000
				その他			-
				一般財源			25,625
58	継続	(P327 公園費) 公園建設事業 (うち日岡山公園再整備事業) 【継続費設定】	事業費	182,210	Park-PFI事業者等と公園施設の整備工事等を行います。 【継続費】日岡山公園再整備経費 【2,007,000千円(令和8年度～令和10年度)】	公園緑地課	
			財源内訳	国県支出金			39,240
				地方債			97,700
				その他			-
				一般財源			45,270
59	継続	(P327 公園費) 公園建設事業 (うち尾上公園整備事業) 【継続費設定】	事業費	220,528	尾上公園の本体工事に着手します。 【継続費】尾上公園整備経費 【770,000千円(令和8年度～令和9年度)】	公園緑地課	
			財源内訳	国県支出金			101,150
				地方債			103,300
				その他			-
				一般財源			16,078
60	継続	(P327 公園費) 都市公園トイレ改修事業	事業費	13,110	老朽化している浜の宮公園のトイレを改修します。	公園緑地課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			12,700
				その他			-
				一般財源			410

## 5 - ⑪ 主要・新規事業（土木費4・消防費・教育費1）

No.	区分	細目名	予算額(千円)		事業内容	担当課	
61	継続	(P337 住宅管理費) 市営住宅整備事業 (南備後市営住宅整備事業) 【継続費設定】	事業費	74,591	令和6年度から令和8年度にかけて、南備後市営住宅の大規模改修工事を実施します。 【継続費】南備後市営住宅大規模改修経費 【468,600千円(令和6年度～令和8年度)】	住宅政策課	
			財源内訳	国県支出金			37,295
			地方債	37,200			
			その他	-			
			一般財源	96			
62	新規	(P339 住宅管理費) 市営住宅管理運営事業 【債務負担行為設定】	事業費	93,421	令和8年度から市営住宅管理に指定管理者制度を導入します。 【債務】市営住宅管理運営事業 【624,109千円(令和7年度～令和12年度)】	住宅政策課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	39,373			
			一般財源	54,048			
63	継続	(P349 消防施設費) 常備消防車両整備事業	事業費	231,388	各種災害から市民を守るため、中央消防署に配備する化学車及び搬送車、稲美分署に配備する水槽付消防ポンプ自動車を更新します。また、野口分署に配備する救急自動車及び救急資機材を更新します。	消防本部総務課	
			財源内訳	国県支出金			15,283
			地方債	201,000			
			その他	-			
			一般財源	15,105			
64	継続	(P349 消防施設費) 非常備消防車両整備事業	事業費	29,264	各種災害から市民を守るため、野口分団に配備する消防ポンプ自動車、志方東分団に配備する小型動力ポンプ付積載車を更新します。	消防本部総務課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	29,200			
			その他	-			
			一般財源	64			
65	拡充	(P357 教育指導費) 部活動地域展開推進事業	事業費	68,811	新たに開始するかこ☆くら(地域クラブ活動)への円滑な部活動地域展開を図るため、地域クラブの立ち上げを支援する補助金の創設、活動場所となる学校の環境整備、推進体制の整備及び体験会の開催等を実施します。	学校教育課	
			財源内訳	国県支出金			32,676
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	36,135			
66	拡充	(P363 教育指導費) メンタルサポート事業	事業費	138,765	不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対して学校や教室復帰の支援を実施するため、小学校のメンタルサポーターを増員するとともに校内サポートルームの環境整備を進めます。	教育支援課	
			財源内訳	国県支出金			23,100
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	115,665			

## 5 - ⑫ 主要・新規事業（教育費2）

No.	区分	細目名	予算額(千円)		事業内容	担当課	
67	拡充	(P365 小学校管理費、P369 中学校管理費、P375 教育指導費) 小学校運営管理事業 中学校運営管理事業 特別支援教育推進事業 (うち巡回型通級指導教室分)	事業費	2,660	保護者の送迎負担の軽減を図るため、言語教室を除き、担当教員が学校間を巡回することにより、全ての小学校、中学校及び義務教育学校において通級による指導を実施できる体制を整備します。	教育総務課 教育支援課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			2,660
68	継続	(P367 小学校建設費、P371 中学校建設費) 小学校営繕事業 中学校営繕事業 (うち予防改修等分) 【補正予算計上分を含む】 (P141 小学校建設費、P143 中学校建設費)	事業費	431,900	屋上防水や外壁改修の予防改修等に向けて神野小学校外1校、加古川中学校の設計を行うとともに、若宮小学校外2校の改修工事を行います。	学校施設課	
			財源内訳	国県支出金			99,921
				地方債			315,700
				その他			-
				一般財源			16,279
69	新規	(P367 小学校建設費) 小学校営繕事業 (うち旧上荘小学校解体分) 【継続費設定】	事業費	245,700	令和6年3月末に閉校した旧上荘小学校の解体工事を行います。 【継続費】旧上荘小学校解体経費 【910,000千円(令和8年度～令和9年度)】	学校施設課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			221,100
				その他			-
				一般財源			24,600
70	継続	(P371 中学校建設費) 中学校営繕事業 (うち空調設備設置分) 【補正予算計上分を含む】 (P143 中学校建設費)	事業費	250,100	山手中学校外4校の特別教室の空調設備設置工事を行います。また、令和9年度の体育館への空調設備設置に向け、老朽化対策とあわせて施工する別府中学校外1校の設計を行います。	学校施設課	
			財源内訳	国県支出金			34,315
				地方債			178,100
				その他			-
				一般財源			37,685
71	新規	(P371 中学校建設費) 学びの多様化学校建設事業 【継続費設定】	事業費	6,332	不登校の期間に学習できなかった内容を学び直したいと希望するこどもを対象とした「学びの多様化学校」の新築工事を行います。 【継続費】学びの多様化学校新築工事経費 【469,000千円(令和8年度～令和9年度)】	学校施設課	
			財源内訳	国県支出金			1,526
				地方債			3,700
				その他			-
				一般財源			1,106
72	拡充	(P373 特別支援学校管理費) 特別支援学校運営管理事業 (うち医療的ケア児に係る通学支援分)	事業費	13,558	加古川養護学校の医療的ケア児を対象とした福祉タクシーの運行について、登校時の乗車人数を1名から2名に、台数を1台から2台に増やすことにより、利用回数の拡充を図ります。	教育総務課	
			財源内訳	国県支出金			2,302
				地方債			-
				その他			-
				一般財源			11,256

## 5 - ⑬ 主要・新規事業（教育費 3）

No.	区分	細目名	予算額(千円)		事業内容	担当課
			事業費			
73	新規	(P381 幼稚園建設費) 幼稚園営繕事業	事業費	128,000	かこいろこども園の開園に伴い閉園する鳩里幼稚園の解体工事を行います。	学校施設課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	115,200		
			その他	-		
			一般財源	12,800		
74	新規	(P387 文化財保護費) 文化財魅力発信事業	事業費	1,186	文化財の適切な保存と活用を図るため、出土品の整理分析を行い、企画展の開催や関連講座の実施を通じて、文化財の魅力を発信します。	文化財調査研究センター
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	1,186		
75	拡充	(P389 家庭教育費) 児童クラブ運営事業 (うち民間委託分) 【債務負担行為設定】	事業費	-	令和9年度から実施予定の全79クラブにおける民間事業者への業務委託に向け、事業者の選定を行います。 【債務】児童クラブ運営事業 【2,950,516千円(令和8年度～令和11年度)】	社会教育課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	-		
76	継続	(P391 家庭教育費) 不登校児童生徒支援事業 (うちフリースクール等利用支援補助金分)	事業費	6,000	フリースクール等民間施設に通う不登校児童生徒の家庭に対して、経済的負担の軽減を目的に、民間施設での授業料等を補助します。	教育支援課
			財源内訳			
			国県支出金	3,000		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	3,000		
77	新規	(P391 公民館費) 公民館建設事業	事業費	33,364	加古川西公民館について、施設の老朽化を解消するとともに、一部機能の改善を図るため、建替えに向けた基本設計等を行います。	社会教育課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	33,364		
78	継続	(P411 学校給食費) 学校給食費管理事業特別会計繰出事業 (うち物価高騰対策分)	事業費	151,704	昨今の物価高騰の影響を踏まえて、令和7年度に引き続き、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担の軽減を図ります。	学務課
			財源内訳			
			国県支出金	151,704		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	-		

## 5 - ⑭ 主要・新規事業（特別会計）

No.	区分	細目名	予算額(千円)		事業内容	担当課	
79	新規	(P93 一般介護予防事業費、P99 介護予防・生活支援サービス事業費) 介護予防事業 介護予防・生活支援サービス事業 (うち短期集中予防サービス導入関連分) ※介護保険事業特別会計	事業費	5,940	短期集中予防サービスの導入を進めるため、事業内容の検討やモデル事業を実施します。	高齢者支援課	
			財源内訳	国県支出金			2,104
				地方債			-
				その他			2,347
				一般財源			1,489
80	新規	(P161 歯科保健センター事業費) 歯科保健センター施設整備事業 ※歯科保健センター事業特別会計	事業費	17,660	麻酔下の歯科治療を行う独立した治療室の設置を含めた中規模改修を進めます。令和8年度は、施設の改修に向けた実施設計を行います。	地域医療課	
			財源内訳	国県支出金			-
				地方債			13,900
				その他			3,760
				一般財源			-
81	新規	(P183 学校給食費) 学校給食費管理事業 (うち小学校給食費負担軽減対応分) ※学校給食費管理事業特別会計	事業費	734,287	学校給食費負担軽減交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和8年度の小学校給食において、保護者負担が生じないようにします。	学務課	
			財源内訳	国県支出金			690,384
				地方債			-
				その他			43,903
				一般財源			-

# 【資料 1】市税の状況

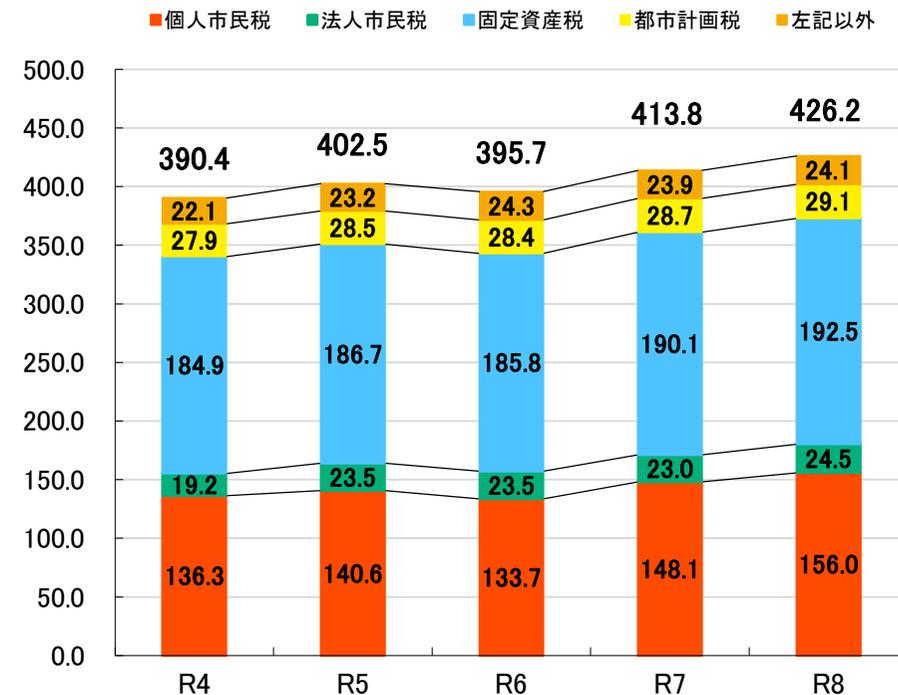
- 市税収入は426億2,140万円で、前年度当初予算と比べて12億4,160万円の増
- 個人市民税は、雇用者所得の増加に伴い総額では7億8,700万円の増
- 法人市民税は、企業業績の改善に伴い総額では1億4,500万円の増
- 固定資産税は、新增築家屋の増加を見込むことから総額では2億3,900万円の増
- 軽自動車税は、新税率適用車両の増加を見込むものの、環境性能割の廃止に伴い総額では600万円の減
- 市たばこ税は、課税本数の増加により総額では2,800万円の増

【市税の当初予算比較】

(単位:千円・%)

項目	年度	R8 当初予算	R7 当初予算	予算額比較	
				増減額	増減率
市民税		18,046,000	17,114,000	932,000	5.4
個人		15,597,000	14,810,000	787,000	5.3
法人		2,449,000	2,304,000	145,000	6.3
固定資産税		19,247,000	19,008,000	239,000	1.3
土地		5,873,000	5,826,000	47,000	0.8
家屋		7,563,000	7,323,000	240,000	3.3
償却		5,577,000	5,624,000	△ 47,000	△ 0.8
滞納繰越・ 国有資産等交付金		234,000	235,000	△ 1,000	△ 0.4
軽自動車税		693,000	699,000	△ 6,000	△ 0.9
市たばこ税		1,718,000	1,690,000	28,000	1.7
入湯税		1,400	1,800	△ 400	△ 22.2
都市計画税		2,916,000	2,867,000	49,000	1.7
市税計		42,621,400	41,379,800	1,241,600	3.0

市税の推移 (単位:億円)



# 【資料 2】市債発行と公債費の状況

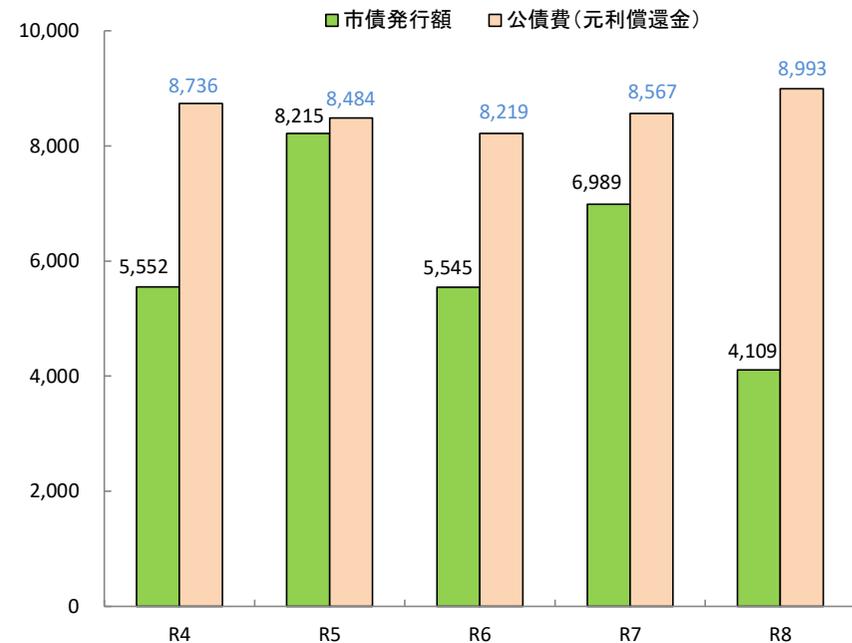
- 市債発行額は、41億860万円で、前年度当初予算と比べて28億8,080万円の減
- 総務債については、スポーツ交流館の整備に係る市債が3億5,900万円の減
- 民生債については、かこいこども園の整備に係る市債が11億9,540万円の減
- 土木債については、県施行街路事業に係る市債が3億130万円の減
- 教育債については、野口公民館の整備に係る市債が4億220万円の減
- その他については、消防指令センターの整備に係る市債が12億3,950万円の減

【市債発行額と公債費(元利償還金)の状況】 (単位:千円、%)

項目	年度	R8 当初予算	R7 当初予算	予算額比較(R8-R7)	
				増減額	増減率
一般会計	市債発行額	4,108,600	6,989,400	△ 2,880,800	△ 41.2
	普通債	3,857,700	5,539,100	△ 1,681,400	△ 30.4
	総務	911,800	1,250,300	△ 338,500	△ 27.1
	民生	246,200	1,230,800	△ 984,600	△ 80.0
	衛生	202,200	166,800	35,400	21.2
	農林水産	24,600	27,800	△ 3,200	△ 11.5
	商工	2,700	-	2,700	皆増
	土木	1,854,400	2,197,600	△ 343,200	△ 15.6
	教育	615,800	665,800	△ 50,000	△ 7.5
	臨時財政対策債	-	-	-	-
その他(消防債、県貸付金等)	250,900	1,450,300	△ 1,199,400	△ 82.7	
	公債費(元利償還金)	8,993,285	8,567,460	425,825	5.0
	内 臨時財政対策債	3,291,125	3,377,494	224,818	7.3

一般会計当初予算における市債発行額と公債費(元利償還金)の推移

(単位:百万円)



※参考:特別会計、企業会計の市債発行状況

特別会計	歯科保健センター事業	13,900	-	13,900	皆増
	病院事業債管理事業	2,695,500	2,572,000	123,500	4.8
企業会計	水道事業	2,053,800	1,468,300	585,500	39.9
	下水道事業	4,132,400	4,854,000	△ 721,600	△ 14.9

# 【資料3】市債残高の状況

- 令和8年度末における一般会計の市債残高は、717億3,071万円(令和7年度末から43億4,897万円の減少)  
⇒市債発行額が市債償還額を下回っているため、全体で減少
- 全会計における市民1人当たりの市債残高は、令和8年度末で596,164円(令和7年度末:600,115円)  
一般会計における市民1人当たりの市債残高は、令和8年度末で280,645円(令和7年度末:295,796円)  
※全会計(一般、特別、企業)合計額1,523億7,483万円、住民基本台帳人口(毎年1月1日現在)を使用

【市債残高の状況】

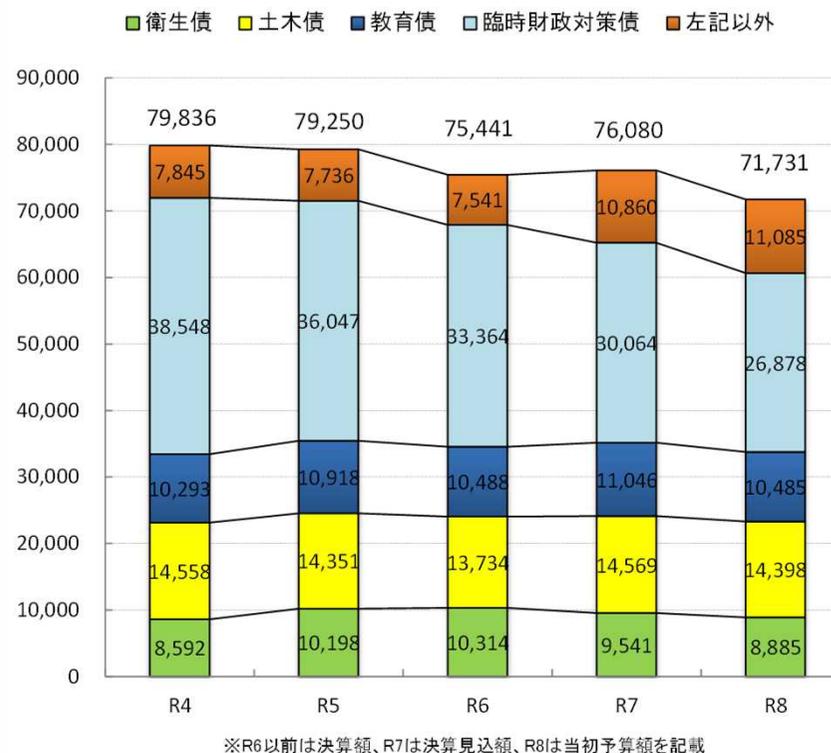
(単位:千円、%)

項目	年度	R8 当初予算	R7 決算見込	R6 決算	比較(R8当初-R7決見)	
					増減額	増減率
		71,730,705	76,079,679	75,441,249	△ 4,348,974	△ 5.7
一般会計	普通債	42,790,714	43,973,489	41,327,222	△ 1,182,775	△ 2.7
	総務	5,458,411	5,008,972	4,031,484	449,439	9.0
	民生	2,348,264	2,445,407	1,632,078	△ 97,143	△ 4.0
	衛生	8,885,036	9,540,766	10,314,256	△ 655,730	△ 6.9
	農林水産	721,428	787,167	826,181	△ 65,739	△ 8.4
	商工	495,550	575,693	301,030	△ 80,143	△ 13.9
	土木	14,397,525	14,569,133	13,734,427	△ 171,608	△ 1.2
	教育	10,484,500	11,046,351	10,487,766	△ 561,851	△ 5.1
	災害復旧債	19,847	27,927	29,552	△ 8,080	△ 28.9
	臨時財政対策債	26,878,464	30,064,342	33,364,499	△ 3,185,878	△ 10.6
その他(消防債、県貸付金等)	2,041,680	2,013,921	719,976	27,759	1.4	

※参考:特別会計、企業会計の市債残高状況

特別会計	夜間休日応急診療事業	677,787	719,217	760,645	△ 41,430	△ 5.8
	病院事業債管理事業	21,256,869	20,518,392	19,625,611	738,477	3.6
	その他	126,583	124,710	136,736	1,873	1.5
企業会計	水道事業	15,226,163	13,961,407	13,283,669	1,264,756	9.1
	下水道事業	43,356,723	42,948,072	41,018,454	408,651	1.0

一般会計における市債残高の推移 (単位:百万円)



# 【資料 4 - ①】 基金の状況

(当初予算の繰入金の状況)

- 財政調整基金は前年度より3億円増の28億円を取り崩し
- 市債管理基金は前年度より8,628万4千円減の4億50万3千円を取り崩し
- 公共施設等整備基金は前年度より3億3,000万円減の3億8,000万円を取り崩し
- 森林環境事業基金は3,890万円の取り崩し
- 脱炭素社会推進基金は前年度より3,510万円減の9,170万円を取り崩し

(繰入金の当初予算比較) (単位: 千円・%)

基金名	年度			予算額比較 (R8-R7)	
	R8 当初予算	R7 当初予算	R6 当初予算	増減額	増減率
財政調整基金	2,800,000	2,500,000	3,000,000	300,000	12.0
市債管理基金	400,503	486,787	369,649	△86,284	△17.7
福祉コミュニティ基金	381,000	380,000	500,000	1,000	0.3
公共施設等整備基金	380,000	710,000	839,000	△330,000	△46.5
森林環境事業基金	38,900	-	-	38,900	皆増
脱炭素社会推進基金	91,700	126,800	30,500	△35,100	△27.7
合計	4,092,103	4,203,587	4,739,149	△111,484	△2.7

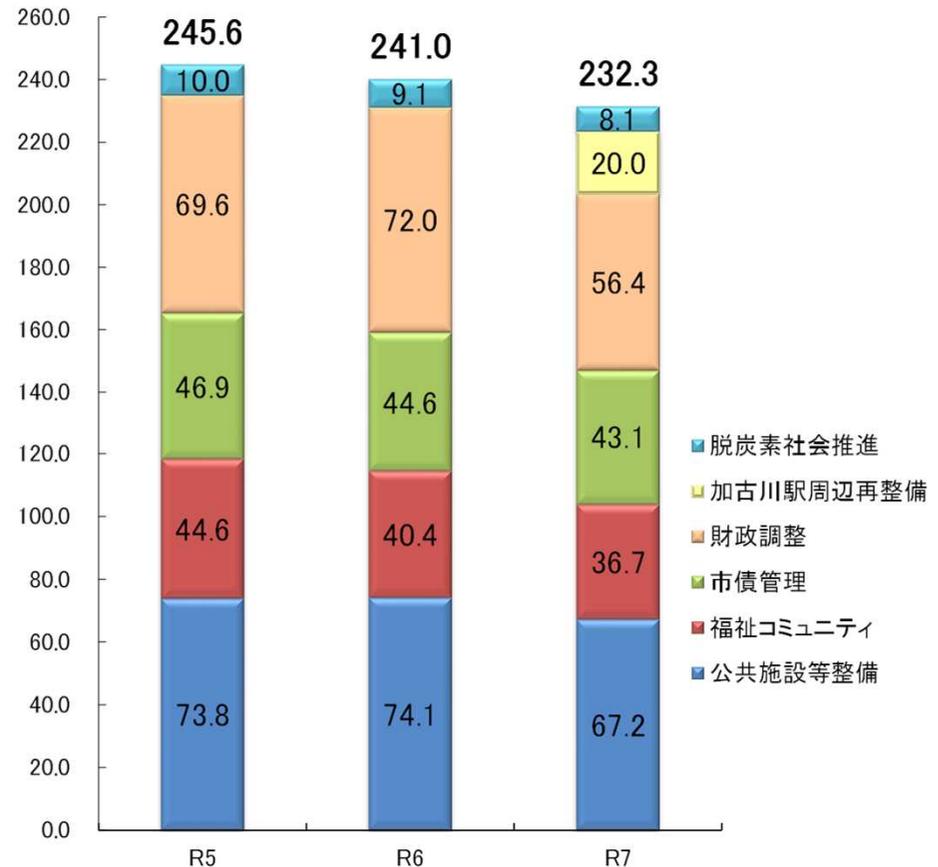
※参考: 基金残高の推移 (単位: 千円・%)

基金名	年度			残高比較 (R7-R6)	
	R7 決算見込額	R6 決算額	R5 決算額	増減額	増減率
財政調整基金	5,635,909	7,201,020	6,962,853	△1,565,111	△21.7
市債管理基金	4,308,315	4,463,201	4,693,804	△154,886	△3.5
福祉コミュニティ基金	3,674,664	4,044,691	4,460,255	△370,027	△9.1
公共施設等整備基金	6,720,014	7,406,029	7,381,867	△686,015	△9.3
森林環境事業基金	89,676	73,556	57,068	16,120	21.9
脱炭素社会推進基金	805,840	907,944	1,000,000	△102,104	△11.2
加古川駅周辺再整備基金	2,000,000	-	-	2,000,000	皆増
合計	23,234,418	24,096,441	24,555,847	△862,023	△3.6

※参考: 特別会計の基金残高の推移 (単位: 千円・%)

基金名	年度			残高比較 (R7-R6)	
	R7 決算見込額	R6 決算額	R5 決算額	増減額	増減率
国民健康保険事業基金	536,399	557,141	566,122	△20,742	△3.7
介護保険給付費準備基金	1,147,652	1,761,818	1,912,140	△614,166	△34.9
日光山墓園管理基金	604,413	643,986	666,857	△39,573	△6.1
合計	2,288,464	2,962,945	3,145,119	△674,481	△22.8

基金残高(決算額)の推移(一般会計) (単位: 億円)



※その他、森林環境事業基金(R7年度末残高見込約0.9億円)あり

## 【資料 4 - ②】 基金の用途

特定目的基金はそれぞれの基金条例に定める内容に充当

事業名	充当額
ウェルビーポイント制度運営事業	5,000
自治集会所整備事業	5,000
(一財)加古川市ウェルネス協会補助等事業	50,000
こども医療費助成事業	101,000
妊婦健康診査費助成事業	20,000
総合交通政策事業	50,000
教育情報システム運営事業	150,000
合 計	381,000

事業名	充当額
庁舎維持補修事業	94,000
公共施設維持補修事業	20,000
旧公設地方卸売市場整理事業	140,000
小学校維持補修事業	59,000
小学校営繕事業	12,000
中学校維持補修事業	45,000
特別支援学校維持補修事業	10,000
合 計	380,000

事業名	充当額
再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業	59,200
あなたのエコ暮らし応援事業	32,500
合 計	91,700

事業名	充当額
林業振興事業	38,900
合 計	38,900

# 【資料5】消費税増収分の活用

- 消費税率引き上げに伴う増収分は、全て社会保障施策に充当
- 歳入で、地方消費税交付金(社会保障財源化分)として、37億9,950万円を計上

(単位:千円)

内 容	充当額
社会保障の充実	1,428,600
子ども・子育て支援新制度の実施(量的拡充、質の改善、幼児教育・保育の無償化)	1,003,900
地域包括ケアシステムの構築(介護従事者の確保、介護職員の処遇改善、地域支援事業の充実)	103,000
国民健康保険等の低所得者等保険料軽減措置の拡充	159,200
国民健康保険への財政支援の拡充	107,800
国民健康保険の産前産後保険料の免除	800
介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化	53,900
社会保障の安定化	2,370,900
国民健康保険事業繰出金	165,100
後期高齢者医療事業負担金・繰出金	787,700
介護保険事業繰出金	652,700
障害者福祉、生活保護に要する経費	765,400
合 計	3,799,500

※地方税法第72条の116の規定により、引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費について明らかにしたものです。

※本資料は、国の資料などをもとに当初予算編成段階で作成したものであり、今後、充当事業・額が変動する可能性があります。

# 【資料 6】 都市計画税の活用

- 都市計画税は、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課税される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業（街路、公園、下水道整備等）、土地区画整理事業に要する費用に充当します。

（単位：千円）

区 分		令和 8 年度 都市計画事業に 係る 予算額	財 源 内 訳				一般財源に対する 都市計画税充当額
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
道路	建設事業費	1,428,825	538,192	789,100	13,508	88,025	88,025
	地方債償還金	1,043,923	0	0	0	1,043,923	842,292
	計	2,472,748	538,192	789,100	13,508	1,131,948	930,317
公園	建設事業費	0	0	0	0	0	0
	地方債償還金	15,141	0	0	0	15,141	12,217
	計	15,141	0	0	0	15,141	12,217
区画整理等	建設事業費	49,930	0	0	0	49,930	49,930
	地方債償還金	264,081	0	0	0	264,081	213,074
	計	314,011	0	0	0	314,011	263,004
下水道	一般会計繰出金 (地方債償還金等)	1,710,462	0	0	0	1,710,462	1,710,462
合計	建設事業費	1,478,755	538,192	789,100	13,508	137,955	137,955
	地方債償還金	1,323,145	0	0	0	1,323,145	1,067,583
	一般会計繰出金 (地方債償還金等)	1,710,462	0	0	0	1,710,462	1,710,462
	計	4,512,362	538,192	789,100	13,508	3,171,562	2,916,000

## 【資料 7】入湯税の活用

- 入湯税は、観光の振興に要する費用や、環境衛生施設や消防施設等の整備に要する費用に充てるための目的税です。  
令和8年度は、観光の振興に要する費用に充当します。

(単位:千円)

区 分	令 和 8 年 度 歳 出 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 対 する 入 湯 税 充 当 額
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
観光の振興	154,090	-	-	970	153,120	1,400